

留学生の留学先決定と文化・社会・経済資本との関連性

—日本の大学を事例として—

三好 登 (広島大学)

留学生の大学進学を規定する要因に関する研究は数多く行われてきたが、留学生の留学先選択プロセス、特に留学先決定がどのようになされているのか、ということは検証されていない。本研究では、留学生の留学先決定について、文化資本、社会資本、経済資本に着目し、インタビュー調査から明らかにする。インタビュー調査は、2021 年 4 月もしくは 9 月に海外の高校から国立 A、私立 B、C、D に直接入学した学部 26 名を対象に実施した。分析結果から、両親が留学経験や、海外での仕事経験を有していると、また先生による働きかけや、友人による推薦も影響を及ぼしていた。さらに日本語学習歴の有無が日本という非英語圏の大学に進学する場合は特に強い効果を与えていた。

キーワード：留学生、留学先、文化資本、社会資本、経済資本

1 研究背景と目的

2020 年に新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が生じたことによって、留学生の日本の大学進学は停滞している状況ではあるものの、コロナ禍においても依然として留学生が日本の大学に進学している。日本学生支援機構による「外国人留学生在籍状況調査」¹⁾によれば、2020 年の留学生の学部在籍者数は 72,485 名で、コロナ以前の 2019 年 (69,996 名) と比べて、2,489 名 (3.6%) 増加していることがわかる。

これまで留学生の海外大学進学を規定する要因に関する研究は数多く行われてきた (Miyoshi & Pan, 2021 など)。つまり留学生が海外大学進学をするかどうか、ということについての研究である。しかし留学生の留学先選択プロセスについての研究は少ないとされている (Smith, 2016)。すなわち Salisbury ら (2009) によれば、その第一のプロセスとして留学意志の確立、第二のプロセスとしては、学費などの費用の確保、そして第三のプロセスとして留学先の決定、であるとされる。だがこれまでの研究では、その一つである留学意志のみに着目され、入学前の自由のできる資源（金銭など）である経済資本、知り合いなどの人的なネットワークである社会資本、および言葉の使い方や振る舞い方、学歴、音楽や絵の文化的素養である文化資本の観点から検証が行われてきた (Luo & Jamieson-Drake, 2015 など)。留学生の留学先選択の三つのプロセスがトータルで明らかとなつて初めて、留学生の日本の大学進学がどのように決定されたのかが把握できるはずである。それにもかかわらず、特に留学先の決定についてはほとんど明らかにされていない状況にある。留学生の留学先選択プロセスの全体像

を理解するためには、留学生がいかに留学先を選んでいるのか、ということを検証することが重要である。

これまでの留学先決定に関する研究で、DeLoach ら (2019) によれば、日本も含めた非英語圏を留学先として選択する者は、その国・地域の言語に関心を有している場合が多いとしている。また Douglas & Jones-Rikkens (2001) は、留学生の専門分野と関連性のある国・地域を留学先として選択する者は、より望ましい学習経験や成果を得ることができるとしている。

以上の背景から、本研究では留学生の留学先決定がいかになされているのか、文化資本、社会資本や、経済資本に着目してインタビュー調査に基づいて検証することを目的とする。

2 先行研究と課題

Salisbury ら (2009) が指摘しているように、留学先選択のプロセスにおいて、留学意志の確立に続き、留学先の決定は不可欠である。これまでの研究では、留学意志の確立に関する研究が実施されてきたが、どのように留学生が留学先決定を行っているのかは明らかになっていない (Lane-Toomey & Lane, 2013)。先行研究では、入学前の文化資本、社会資本が留学生の留学意志の確立に重要な影響を及ぼしていることが解明されている (Salisbury ら, 2011)。また Green ら (2015) の研究でも、オーストラリアの大学において、入学前の高い文化資本、社会資本および経済資本が作用していることを明らかにしている。Bourdieu (1986) は、文化資本として、本や美術品などの物財を示す客体化されたもの、学歴資格など制度化されたものや、言語能力、知識、教養など身体化

されたものがあり、これら文化資本は家庭における社会化によって時間をかけて両親から子供へと伝達されるとしている。Stroud (2010) の研究によれば、留学生の異なる文化への関心や、外国語学習といった言わば身体化された文化資本は、高い教育レベルの両親を通じて、留学生の留学意志の確立に重要な影響を及ぼしていることが解明されている。

また Bourdieu (1986) や Coleman (1988) によれば、社会資本とは人的ネットワークや、様々な情報源としての社会関係のことであるとしている。Goldstein & Kim (2006) はこの社会資本としての先生による働きかけや、友人による推薦が、留学生の留学意志の確立に作用していることを解明している。

以上の先行研究から、入学前の文化資本、社会資本や、経済資本が留学生の留学意志の確立に大きな影響を与えていることがわかった。留学生の留学先決定に関する研究についてもこれと比べて少ないものの一定程度みられる。Lane-Toomey & Lane (2013) の研究では、アメリカから中東といった非伝統的な留学先を選択する者の方が、伝統的な者と比べて、高い文化資本、社会資本や、経済資本を持っていることが明らかにされている。また Terzuolo (2018) の研究では、そのような非伝統的な留学先を選択する者は、奨学金を獲得し、明確なキャリア展望を持っていることがわかっていて、しかしこれらの研究では、アメリカから特定の国・地域を留学先とした事例であり、研究手法も計量的分析を用いている。本研究のように様々な国・地域からの留学生が日本の大学を留学先として決定し、それに際して文化資本、社会資本や、経済資本に着目して検証する場合は、より複雑多岐に渡る状況が考えられるので、深く掘り下げた分析が可能となる質的分析が有効である。そのうえで本研究では、「どのような資本を持っている留学生が日本の大学を留学先として決定するのか」、ということのリサーチクエッションと設定し、以下、分析および考察を試みる。

3 研究方法

本研究では、全国の大学からランダムに抽出した大学に調査協力の依頼を行い、調査協力いただけることになった 4 大学において、2021 年 4 月もしくは 9 月に、海外の高校から国立総合研究大学である A 大学の学部へ直接入学した 34 名、また私立で国際系の大学である B 大学の 88 名、C 大学の 56 名、D 大学の 32 名といった複数大学に所属する留学生を対象にインタビュー調査の協力の依頼を行った。その結果、先

表 1 インタビュー対象者のプロフィール

対象者	国籍・地域	留学先大学	両親・先生・友人の影響	日本文化への関心・日本語学習歴	両親の経済力の影響
A	中国	B	○	○	×
B	中国	B	○	○	×
C	中国	C	○	○	×
D	中国	C	○	○	×
E	中国	D	○	○	×
F	シンガポール	A	○	○	×
G	中国	C	○	○	×
H	マレーシア	C	○	○	○
I	中国	B	○	○	×
J	フィリピン	B	○	○	○
K	中国	A	○	×	×
L	ベトナム	C	○	○	○
M	ベトナム	B	○	×	○
N	タイ	A	○	○	○
O	ミャンマー	A	○	×	○
P	中国	A	○	○	×
Q	ブラジル	C	○	×	○
R	アメリカ	D	○	○	×
S	インドネシア	D	×	×	○
T	インドネシア	D	×	○	○
U	フィリピン	A	×	×	○
V	カンボジア	B	×	×	○
W	ラオス	C	×	×	○
X	フィリピン	B	×	×	○
Y	ミャンマー	C	×	×	○
Z	ミャンマー	C	×	×	○

注) ○=あり, ×=なし

に示した大学順に 7 名、6 名、5 名、8 名の留学生がインタビュー調査に応じてくれた。いずれも日本語で開講されている学士課程コース入学者である。インタビュー対象者のプロフィールは表 1 の通りである。

2021 年 11 月から 12 月にかけて、一人当たり 1 時間ずつ半構造化インタビューを英語もしくは日本語で行い、コロナ禍であることから Zoom を利用してオンラインで実施した。インタビュー調査に当たって、事前に回答したくない質問項目に関しては答えなくて良いことを伝えた上で行った。インタビュー調査の質問項目としては、1) 対象者個人や両親に関する事柄 (大学名、学部名、学年、性別、国籍・地域、両親の最終学歴など)、2) 社会資本に関する事柄 (先生による働きかけ、友人による推薦、両親の留学経験、両親の海外での仕事経験)、3) 文化資本に関する事柄 (日本文化への関心、日本語学習歴)、4) 経済資本に関する事柄 (両親の経済力)、を尋ねた。インタビューは対象者の承諾を得て録音を行い、インタビュー調査終了後に、英語のものは日本語に翻訳してテープ起こしを実施した。そのうえで、質的分析ソフト MAXQDA を利用してコーディングを行い、分析を行った。

4 分析結果と考察

4.1 社会資本の影響

本研究においてインタビュー調査を行った 26 名の内の 18 名が、そのインタビューから、留学先決定に当たって両親、先生や、友人による影響を受けたと語っている。その代表的な例として以下は、無作為に抽出した A, E, C, F, D のインタビューについてみたものである。

(A) 私の父親は大学で日本語を専門とした教員で、中国政府からの国費奨学金を得て日本に留学していました。そして私たち家族は、私が 12 歳のときに日本に住んでいました。私は高校の時から、日本と中国の国際関係学に関心があり、日本語を学習していました。そのためには日本の大学に進学すれば一番望ましいわけで、私たちの家族の伝統みたいなものでした。

(E) 私の父方の祖父は中国残留孤児で、私の父親は現在中国人ですが、元々の家族のルーツは日本にあります。私は自宅では中国語で会話しており、日本語を話すことができませんが、中学生の時に家族のルーツである日本に旅行したことがあります。当時は日本語を話すことができませんでしたが、家族のルーツである日本の大学で学習したいと考えて留学先を決定しました。家族のルーツが日本にある私にとって自然な決断でした。

(C) 高校時代、私は留学した高校の卒業生と話す機会がありました。彼女は日本の大学に進学していて、日本での大学生活が好きとのことでした。彼女の大学の日本人の友人を紹介してもらい、日常的にビデオチャットでお互いの国のことを日本語で話しているうちに、日本文化や日本語への関心が湧くとともに、日本の大学への進学をしたいと思うようになりました。

(F) 高校の頃、日本の高校生をホストファミリーとして受け入れていたことがありました。彼は私の自宅に半年間ホームステイしました。彼は英語で話し、私はそれに対して日本語で答えることで、交流していました。元々、日本には関心があったので受け入れたのですが、そのことがきっかけとなり、私は日本の大学に進学することを決定しました。今ではその時の彼と同じ日本の大学に通っていて国際関係を学んでいます。

(D) 私の通っていた高校の進路指導の先生が、偶然、日本に留学したことがある方でした。私が海外の大学

に進学することを考えていることを伝えた時に、日本での大学生活の様子や、大学入試のシステムなどについて熱心に話してくれました。それで高校で第二外国語として日本語の授業を履修し、日本の大学についても調べて進学したいと思うようになりました。

A のインタビューからわかるように、A は留学先決定に当たって両親による影響を受けている。すなわち両親が日本に留学した経験があり、そのことが A の留学先決定に強い影響を与えているということである。このことを踏まえて大学に対する提言としては、A のように両親が日本に留学した経験を持つものは留学生全体をみれば少数であると思われる。現在、日本の大学では、コロナ禍のためにオンラインで入試説明会を開催しているが、学生だけではなく保護者も対象としたものを行うことが一定程度重要な意味を持つように考えられる。また E のインタビューをみると、同じ両親による影響であっても、家族のルーツが影響を与えているということであり、A とは違った角度からの影響であることがわかる。さらに C は高校の卒業生の影響を受けていることがうかがわれる。高校の卒業生は、現在留学している日本の大学のことを勧めており、このことが C の留学先決定に影響を与えているということである。これを踏まえ高校に対する提言として、現役の高校生は必ずしも卒業生とのネットワークがあるわけではないので、その機会の不平等となることがないように、現役生と卒業生とがつながる機会を提供すべきである。また大学に対する提言としては、コロナ禍でオンラインによる入試説明会を行っているが、在籍学生の出身高校で説明する場合には、その学生からスピーチしてもらおう場を設けるといったことがより効果的であると考えられる。そして F はホストファミリーとして受け入れた友人の影響を受けていることがわかる。C の高校の卒業生による影響と比較して、期間が短期的であるものの、その間、寝食を共にして濃密な時間を一緒に過ごしているため、より影響を受けた可能性が考えられる。さらに D は先生による影響を受けていることがわかる。進路指導の先生が日本に留学した経験があり、その先生の勧めによって、留学先決定につながっていることがうかがわれる。ただ A と同様に、留学生全体をみれば高校の進路指導の先生が日本に留学した経験を持つものであったというのは稀であり、もし日本と地理的に離れた出身国の留学生にインタビューした場合は、また異なる結果となった可能性も考えられる。したがって、このような可能性は存在しつつも、先の A のインタビューを

踏まえて言えば、大学に対する提言として学生、保護者、進路指導の先生の3者を対象とした入試説明を行うのが一定程度意味を持つものと考えられる。

以上のことから、留学生の留学先決定に当たって両親、友人や、先生といった社会資本がいかに重要であるか、本研究で明らかとなった。しかし本研究の限界点のところでも後述しているように、ここで代表的な例としてあげたインタビューは、Fを除いてすべて出身国が中国に偏っていることから、他の出身国を取り上げた場合、異なる結果となる可能性は否定できないと考えられる。中国は、地理的、歴史的に日本と接点が多い国であるため、このような社会資本の影響が生じやすいが、そうではない国ではその影響が少し弱い可能性は十分にある。

4.2 文化資本の影響

次に、留学先決定に際して文化資本も強い影響を及ぼしている。本研究でインタビュー調査を実施した26名の内の15名が、そのインタビューより、留学先決定に当たって日本文化への関心や、日本語学習が影響を与えたと回答している。その代表的な例として以下は、無作為に抽出したB, G, H, I, Jのインタビューをみたものである。

(B) 高校時代に私は第二外国語として日本語を学習していました。私は日本のアニメに関心がありましたので、一度、日本に行ってみたく感じており、そのために日本語を学習し始めました。そしてもし日本語を理解することができたら、アニメも含めた日本文化をより深く知ることにつながると考えていました。

(G) 日本のテレビ番組(笑点)に興味があつて日本語の学習を始めました。私の国ではテレビ番組でお笑いのプログラムがないため、笑点という番組に関心を抱きました。お笑いにはその国の文化が詰まっております。当時は字幕を付けてみていますが、ゆくゆくは日本語を流暢に理解することができるようになり、字幕なしで見たいと思っていました。そうすることで日本の文化についてより深く知ることができるからです。

(H) 私は日本の漫画が好きなので、日本語の学習を始めました。初めは母国語に翻訳されたものを読んでいましたが、すべて翻訳されているわけではないため、翻訳されていないものも読みたいという思いから、日本語の勉強を始めました。今は日本に来て、日本語も理解できるため、読むことができるようになりました。

(I) 私は夏目漱石や太宰治といった日本文学に関心があり、中学のころから日本語を学び始めました。初めは独学で日本語を学習していましたが、高校からは第二外国語として授業で勉強していました。今は、日本の大学で日本文学を専門としており、日本文学が専門の私にとって日本語の学習は自然の流れでした。

(J) 日本の企業で働きたいため、それには日本語が必要だと思い、高校時代から日本語の学習を始めました。また日本の企業で働くのだったら、日本の大学に行っていた方が、より企業の情報も入ってくるだろうし、面接でも有利なような気がして学習を始めました。

B, G, H, I, Jに共通して言えることは、留学前から日本語学習を始めた動機こそ違うものの、日本語の勉強を行い、そのことが日本を留学先として決定する要因となっているということである。日本語学習を始めた動機についてBはアニメ、Gは日本のテレビ番組、Hは漫画、Iは日本文学、Jは日本の企業で働きたいためと様々であるが、留学前から日本語学習を開始していた留学生が、その力を生かしたいと考え、日本を留学先として選ぶことは自然の流れである。もっと言えば、留学前に一定程度の日本語能力がないと、そもそも日本の大学に入学することができない、という問題もある。したがって、留学前から日本語を学習するということは重要であると言える。その一方で、大学は学問を学ぶ場であるため、日本の大学で学びたい専門分野があるため、日本語学習を始め、そのことが留学先決定に当たって影響を与えていることが本来は望ましいと考えられる。そういう意味で言えば、Iは留学前から日本文学を学びたいために日本語学習を始め、そのことが留学先決定に影響を及ぼしているというのは重要なことであると言える。以上のことを踏まえて政府や大学に対する提言としては、より日本文化への関心を持ってもらえるような取り組みや、日本語学習の機会を提供していくことが大切である。その方法の一つとし、特定の日本のことに関するテーマについての作文コンクールや、スピーチコンテストを設け、関心を高めてもらえるようにするということが考えられる。そうすることで、海外の高校から日本の大学により円滑な高大接続につながるものと思われる。

以上のことから、留学生の留学先決定に際して留学前の日本文化への関心や、日本語学習の有無といった文化資本が作用していることが、本研究を通じて明らかとなった。

4.3 経済資本の影響

最後に、留学先決定に当たって先にみた社会資本や、文化資本も影響を及ぼしているが、本節でみる経済資本に関してもそれと同等に強い影響が認められる。本研究でインタビュー調査を行った 26 名の内の 15 名が、そのインタビューから、留学先決定に際して両親の経済力が影響を及ぼしたと答えている。特にその傾向は、GDP が低い国・地域からの留学生に目立つ。以下は、その代表的なものとして、無作為に抽出した K, M, O, Q, R のインタビューについてみたものである。

(K) 日本の大学の学費や生活費は、私の国で大学に行くよりも高額です。日本の大学の学費は年間 60 万円 (国立)、生活費は月 10 万円ですが、中国の大学の学費は年間 10 万円、生活費に関しては月 10 万円と、日本と生活費は同程度ですが、学費は高いです。ですが、学費のみ少し余分に支出するだけであるので、留学先決定に当たってそのような経済的な要因に左右されることはありませんでした。

(M) アメリカや、ヨーロッパの大学も留学先として検討したのですが、アメリカの大学の学費は年間 3,000 米ドルで、生活費は月 200 米ドルと高額なため、断念しました。日本の大学についても、自分の国と比較して高いですが、アメリカの大学ほどではなく、日本の奨学金も得られたので、留学先を決定しました。

(O) 自分の国で大学に行くよりも、日本の大学に行った方が学費・生活費ともに高いです。また私は 3 人兄弟で、兄が現在大学に行っていて、弟も高校 2 年でそのうち大学に進学となるのでそういった事情も考えなければいけません。ただ日本の私立大学は学費が高いので無理であったにしろ、国立であれば何とか検討の余地がありました。学費は、両親や親戚に貸してもらい、何とか日本の大学に進学することができました。

(Q) 私は高校時代から日本語ができ、日本の大学に進学することを決めて高校 1 年の時からその試験勉強をしていました。しかし一番の問題が日本の大学の学費、生活費や、受験などのための渡航費でした。私の国であるブラジルでは、大学の学費はかからないので、日本の大学の学費が余計に高いように感じられました。また地理的に遠いため、渡航費もそれなりにかかりますし、コロナ禍でするので隔離費用などもそれに

加えて必要でした。両親が高齢であり、仕事はすでに退職している状況でしたので、経済的な問題がありました。しかし日本の今いる大学から奨学金を得られることができましたので、進学を決定することができました。

(R) 私はアメリカ人で、アメリカの大学の学費や生活費は日本と比較して高額です。日本の私立大学でも年間 80 万円くらいで、アメリカは高校までが義務教育で、学費が無料なので、その分、両親が教育費を貯めておくことができます。ですので、留学先決定に当たって全く経済的な要因に影響を受けませんでした。

K は中国人留学生、R はアメリカ人留学生でいずれの国についても、GDP がトップレベルの位置にある。彼ら/彼女らのインタビューからわかるように、留学先決定に当たって経済的な要因は阻害要素となっていない。その一方で、M のベトナム人留学生、O のミャンマー人留学生、Q のブラジル人留学生については、そのインタビューからわかるように、経済的な要因の影響がみられると言える。2022 年 11 月現在、インタビュー当時のように日本入国に当たって隔離する必要性はなくなったので、そこは状況が変化したところであるものの、学費、生活費や、渡航費といった経済的な要因は依然として残ったままである。しかし M と Q は奨学金を得られたため、O は両親や親戚から学費を貸与できたため、経済的な要因を抱えながらも、何とか留学先として日本の大学への進学を決定している。ただ M はアメリカや、ヨーロッパにある大学を本来進学先として念頭に入れていたものの、経済的な理由で断念し、日本の大学への進学を決めている様子がうかがわれる。

以上のことから、出身国という観点からみれば、GDP の高い中国や、アメリカの留学生は留学先決定に当たって両親の経済力といった経済資本の影響がみられない一方で、そうではない国であるベトナム、ミャンマーや、ブラジルの留学生にはその影響が強くみられる傾向にあると言える。しかしこれらの国には省・州などによる地域格差も同時に存在し、今回インタビューした学生が偶然、経済力のある地域出身の留学生、あるいはそうではない留学生であった可能性もあるので留意する必要があると考えられる。

5 まとめと本研究の限界点

これまで留学生の海外大学進学を規定する要因に関する研究や、留学意志の確立についての研究に関心が

注がれる中で、本研究では留学生の留学先決定について、文化資本、社会資本や、経済資本の観点から検証を実施した。分析結果から、今回インタビューした留学生の出身国の偏りや、どの地域出身であるのかなどの制約はあるものの文化資本、社会資本、経済資本のいずれも、留学生の留学先決定に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。具体的には、両親が留学経験や海外での仕事経験を有していると、その子供の留学先決定に当たって影響を与えていることが解明された。また先生による働きかけや、友人による推薦も影響を及ぼしていることが明らかとなった。それゆえ、大学に対する提言としては、進路指導の先生も対象とした入試説明を行うのが望ましいと言える。また高校に対する提言として、留学生と現在留学している卒業生とをつなげる機会設け、サポートしていくことも重要である。さらに日本語能力の有無が日本といった非英語圏の大学に進学する場合は特に強い効果を与えていることがわかった。このことを踏まえ政府に対する提言としては第二外国語として高校で日本語を学習している国は、中国、インドネシア、韓国、オーストラリアの順で多いが、学習者数が減少しているため、学習機会の場を設けるように働きかけることが大切である。そうでなければ、多くの日本の大学の留学生入試は日本語で実施されていることから、実際に日本の大学に入学することは困難であると考えられる。また両親の経済力について、経済力のあるアメリカや、中国出身の留学生は留学先決定に際して影響がみられないうが、そうではない国出身の留学生についてはその傾向が認められ、留学生の出身国・地域によって影響が異なることが明らかとなった。

本研究を通じて以上の知見が得られたが、課題も多い。まず分析結果と考察のところで言及したように、本研究でインタビューした留学生の出身国が中国に偏っているということがあげられる。中国の人口規模が大きく、中国からの総体的な留学生数が多いという現状を反映した結果でもあるが、今後の研究ではより多様な国・地域からの留学生も対象とする必要がある。

次に留学生の出身国だけではなく、その中でもより多様な省・州などの地域出身にも配慮する必要性があげられる。今回のように一つとして経済資本に焦点を当てる場合、偶然にその学生が経済力のある地域出身、そうではない地域出身ということも想定されるためである。

そして本研究ではすでに日本の大学に在籍している留学生に、高校時代の留学先決定について振り返って尋ねているため、少なからず当時の記憶が曖昧である

可能性があげられる。本来であれば、現在海外の高校に在籍している日本の大学進学希望者にインタビューするのが最も望ましいと考えられ、今後の研究ではそのことを踏まえて対象者を選定することが重要である。

さらに本研究では日本の大学を事例として取り上げたが、今後の研究では、ほかの国・地域の場合はどうであるのか、特に英語圏との比較の視座から検証を行っていくことが大切であると考えられる。

このように残された課題は多いが、今後の研究ではこれらの課題を踏まえた分析を行っていくことで、より研究成果が緻密なものとなることが期待される。

注

- 1) 日本学生支援機構 (2021) . 「外国人留学生在籍状況調査」 https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt_gakushi02-100001342.pdf (2022年3月1日) .

参考文献

- Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. In J. Richardson (Ed.), *Handbook of theory and research for the sociology of education* (pp. 241–258). Greenwood.
- Coleman, J. S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, *94*, 95–120.
- DeLoach, S. B., Kurt, M. R., & Olitsky, N. H. (2019). Duration matters: Separating the impact of depth and duration in study abroad programs. *Journal of Studies in International Education*, *25*(1), 100–118.
- Douglas, C., & Jones-Rikkens, C. G. (2001). Study abroad programs and American student world mindedness: An empirical analysis. *Journal of Teaching in International Business*, *13*(1), 55–66.
- Goldstein, S. B., & Kim, R. I. (2006). Predictors of US college students' participation in study abroad programs: A longitudinal study. *International Journal of Intercultural Relations*, *30*(4), 507–521.
- Green, W., Gannaway, D., Sheppard, K., & Jamarani, M. (2015). What's in their baggage? The cultural and social capital of Australian students preparing to study abroad. *Higher Education Research & Development*, *34*(3), 513–526.
- 日本学生支援機構 (2021) . 「外国人留学生在籍状況調査」 https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt_gakushi02-100001342.pdf (2022年3月1日) .
- Lane-Toomey, C. K., & Lane, S. R. (2013). U.S. students study abroad in the Middle East/North Africa: Factors influencing growing numbers. *Journal of Studies in International*

Education, **17**(4), 308–331.

- Luo, J., & Jamieson-Drake, D. (2015). Predictors of study abroad intent, participation, and college outcomes. *Higher Education*, **56**(1), 29–56.
- Miyoshi, N., & Pan Qiuqing. (2021). Study abroad decision-making of Chinese international students: The role of universities' international environment and overseas publicity. *Higher Education Forum*, **18**, 1-22
- Salisbury, M. H., Paulsen, M. B., & Pascarella, E. T. (2011). Why do all the study abroad students look alike? Applying an integrated student choice model to explore differences in the factors that influence White and minority students' intent to study abroad. *Research in Higher Education*, **52**, 123–150.
- Salisbury, M. H., Umbach, P. D., Paulsen, M. B., & Pascarella, E. T. (2009). Going global: Understanding the choice process of the intent to study abroad. *Research in Higher Education*, **50**, 119–143.
- Smith, C. (2016). *Destination choice in study abroad*. (Capstone Collection. Paper 2899). SIT Graduate Institute.
- Stroud, A. H. (2010). Who plans (not) to study abroad? An examination of U.S. student intent. *Journal of Studies in International Education*, **14**(5), 491–507.
- Terzuolo, E. R. (2018). Intercultural development in study abroad: Influence of student and program characteristics. *International Journal of Intercultural Relations*, **65**, 86–95.